



はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2020年
佐倉市議会議員団 夏季号

市民の声を受けとめ臨時議会実現へ

～新型コロナウイルス支援早まる～

国の「新型コロナ対策」が迷走する中、近隣他市では事業者向け支援や困窮世帯への支援金給付を、国・県の指示を待たず自治体独自に開始しました。ところが佐倉市では、市民への支援策が何も示されず、不安と怒りの声があがりました。



怒りの声は当然

日本共産党は市議会・会派代表者会議で、早期のコロナ対策の実施を提案し、他会派にも呼びかけて臨時議会の開催要望を提出しました。

6月議会初日でのコロナ支援策を実現させるとともに、7月臨時議会の開催を強く要望し、それによって7月17日臨時議会が開かれ、様々な支援制度が佐倉でも決定。

この臨時議会の開催で、佐倉市のコロナ支援策は約2ヵ月早まります。

事業者支援「売上20%以上減少」へ拡大 農業者支援追加、拡充へ

～臨時議会で一步前進～

6月議会では、売上50%以上減少の中小事業者へ10万円の応援給付金支給が決定しましたが、共産党は「売上減少50%以上は国や県の事業者支援と同じ枠組みであり、50%以下でも倒産・廃業の危機に直面している事業者に対象を広げるべき」と追及し、7月臨時議会では「売上減少20%以上」と対象事業者が拡大しました。今後、10%、5%の売上減少事業者も対象とするよう要望しました。

また、農業者支援が含まれていない6月議会での市長案に対し、共産党は「農業者も収入が減少している、国の制度では対象にしているではないか」と改善を強く要望。7月臨時議会では農業者支援事業が追加、拡充されました。

まだ、問題は山積み!

「国の支援メニュー」だけではダメ

「市内キャッシュレス決済推進事業(約1億円)」は、ポイント還元率も期間も決まっていないまま議案上程されました。「飲食店などへの先払いでお得に応援事業(300万円)」は、非接触型の買物の推進として理解できますが、来年からの「決済手数料支払い(3~4%)」に耐えられない小規模事業者や利用のできない高齢者を見捨てるものだ、と共産党は告発。

また、小規模事業者への「家賃支援給付金(売上20%以上減少テナントへ10万円支給)」を8月議会(9月末議決)へ先送りするのは事業者の実態を無視するものです。



民主商工会で市内業者の実態を聴く
(左から木崎市議、萩原市議)

PCR検査がコロナ感染防止のカナメ

感染者が出た地域や職場での全員検査、医療・介護・保育・教育等の関係者に検査を行い、陽性者を早く見つけて隔離すれば安心できます。

八千代市など多くの自治体が医師会と協力して独自のPCR検査体制を整えています。

市の現状

印旛市郡医師会が県と契約し、巡回車を1台用意してウォークスルー方式の検査を6月中旬から始め、保健所ルート以外の選択肢が増えました。しかし検査数は印旛全体で1日最大30人とされ、少なすぎます。

(受診の目安は症状がある場合で、かかりつけ医か市の健康増進課Tel485-6711に相談)

佐倉市独自のPCR検査センター設置を

これから感染拡大の第2波、第3波が想定される中、印旛7市2町(佐倉、成田、富里、四街道、八街、印西、白井、酒々井、栄)の広いエリアに1台の巡回車での対応は無理があります。

日本共産党はPCR検査の抜本的な拡充を求めています。



災害時の避難所でもPCR検査が必要

九州の豪雨災害では、避難所や復旧ボランティア等を介して新型コロナウイルス感染が発生してしまった例もあり、希望者全員へのPCR検査の拡充は感染リスクを下げるために必要です。

市はPCR検査の充実に向けて、県や医師会との積極的な交渉を進めるべきです。

医療機関の現状は---危機的

日本の医師数は、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中で最少人数です。国は病院を統廃合し、入院ベッド数も減らしてきましたが、安倍政権は今後さらに病床数を減らす計画です。保健所も850から472カ所へと国の統廃合政策で半減され、保健業務に余裕がなくなっています。

市内の病院を訪問したところ、「2年ごとに改定される診療報酬が3回連続で引き下げられ、消費税増税では年間1億円ほど負担が増えた。病院経営が大変厳しくなっていたところへ、新型コロナで受診者数が激減し、危機的な経営状況だ」と訴え、きびしい実態が明らかになりました。

6月議会と7月臨時議会で決まった医療・介護関連の予算

6月議会

- ◆居宅介護事業所・障害福祉事業所に環境改善等の支援
- ◆介護施設職員支援(雇用を維持するため)

7月臨時議会

- ◆PCR検査センター・発熱外来に対応する医療機関に一律20万円の助成金
- ◆健康危機対策として防護服セット・オゾン発生器・非接触型体温計等購入

医療機関への支援は急務です。政府がやるべきですが、市にもできる限りの支援を求めます。

新型コロナによる生活困窮世帯は増加

全国的に生活保護申請が増加しています。今後市内でも困窮者の増加が予測され、困ったときには誰でも利用できるセーフティネットとして、生活保護の役割が充分果たせるよう、市民に寄り添った対応の充実を提案します。



新型コロナに対応する教育

国からのコロナ予算の6割以上、 8億3600万円でパソコンタブレットを購入

国から佐倉市への新型コロナ対策給付金は第1次が約3億6千万円、第2次が約10億円の合計約13億6千万円です。その内6割を超える8億3600万円を児童・生徒全員にひとり1台のパソコンタブレットを購入する予算に充てます。(6月議会で1億4300万円、7月臨時議会で6億9300万円)

ICT教育の推進、 GIGAスクール構想は慎重に

政府はクラス全員が利用できる通信環境を整備して、誰ひとり取り残さない教育を目指すとしてGIGAスクール構想を進め、2022年までにひとり1台のパソコン整備に1台4万5千円の補助を予定していました。

コロナ対策予算の6割以上をパソコンに充てますが、予算の優先順位に疑問が残ります。

家庭のインターネット環境は様々です。教育のICT(通信技術を活用したコミュニケーション)化が子どもたちにどんな影響を与えるのか、十分に検討し慎重に進めるべきです。

楽天の通信基地局設置を市が許可 住民の抗議で取り下げ

大勢が同時に使う通信環境の整備に、高速通信システム5Gの基地局設置が進められています。2020年に商用サービスが始まった5Gは、強い電磁波の影響が懸念され、特に影響を受けやすい子どもを電磁波から守ることが大切です。

ところが先日、宮前の児童公園に楽天が無線基地局の設置を申請し、市は許可を出しました。住民の同意が前提でしたが事業者のずさんな申請が分かり、取り下げとなりました。

豊かな教育には先生の増員と 少人数学級が必要

日本の小中学校の教員の仕事量は世界でも群を抜いて多く、残業時間は過労死ライン80時間を超え、必要な教員数には23万人も足りないというOECD(経済協力開発機構)が発表しました。

さらに英語教育、GIGAスクール構想でパソコンを使った教育が加わり、教師の負担は増すばかりです。

パソコンを揃えても教員の研修時間は保障できるのでしょうか。3密を避けた教育環境の保障に一番有効なのは、少人数学級です。欧米では1クラス20人程度が普通の人数です。先生のゆとりは子どもにとって必要です。

学校給食は 改善は



6月から再開した学校で、「給食が個包装のバンと牛乳だけ！」と保護者が驚き、学校や教育委員会に問い合わせが相継ぎました。

栄養もカロリーも足りない給食を提供したのは、近隣自治体を見回しても佐倉だけです。冷房のない調理室が暑すぎるとの理由でしたが、6月議会で冷風機の予算を可決しました。

学校給食法に反する給食を提供するなどあり得ません。日本共産党は自校方式を活かした佐倉産の米飯給食に戻すよう委員会で要求し、7月からの改善につなかりました。

避難所対策はどうなる?!

コロナ感染対策は…? 食料は…?

携帯電話の充電など実現
でも…食料は自己責任?

避難所の充実を



**足りない職員、
正規職員の増員こそ!**

大もとを見つめ直そう コロナ禍の次の社会

6月議会で‘間仕切りパーティション’、7月臨時議会では‘簡易ベッド’が1避難所当り26台ほど配置される前進がありました。また、各避難所に蓄電池、ソーラーパネルが予算化され、携帯電話の充電も可能となったことで現実的な対応が進み、住民要望が一步前進しました。

非常食は50食単位…?

今年の豪雨災害時以来、「食料の準備は各自で」との立場を変えない市の姿勢に対し、「どんな豪雨の中を避難してくると考えているのか」と日本共産党が質したところ、「状況を見て、少人数でもアルファ米の提供などを各避難所で判断する」と変わりました。

市職員は足りているの…?

現在、コロナ禍で仕事を失った人を対象に「緊急対応型任期付職員採用」を始めましたが、「年度内のみの職員募集」としたところ「応募者ゼロ」。

これは今現在、緊急時に対応する職員が足りていないことを露呈しています。抜本的な正規職員の増員が必要です。

6月定例議会で市民からの請願・陳情が提出されました。

○…賛成 ×…反対 △…無会派は賛否が分かれました

	日本共産党	さくら会	公明党	自由民主	市民ネット	ひオマンわブルズ	新社会党	無会派
コロナ対策最優先へ新佐倉図書館建設工事入札延期を求める請願	○	×	×	×	○	○	○	△
新佐倉図書館の建設に関する建設場所の変更を求める陳情	○	×	×	×	○	○	○	△

※ さくら会・公明党・自由民主は、反対理由を一切発言しませんでした。

コロナ禍では感染回避のため、今以上の避難所の拡大が必要です。

避難場所になり得る公共施設が「指定管理者制度」で民間企業の運営になっているため、指定避難所にはできないことが、今年の災害で明らかになりました。災害時には避難所とできるよう、指定管理者と協定を結ぶ必要があります。

国に言われるがまま正規職員を減らし、公共施設を民間企業の営利目的に捧げてきた市政の転換＝新自由主義との決別をする時が来たのではないのでしょうか。

コロナ対策の予算を充実しよう 無謀な図書館建設の一時凍結で9億円!

臨時議会での新型コロナ対策の予算は、全額、国からの交付金のみでした。市独自の施策を充実させるためには市の予算を組み替える努力が必要です。

日本共産党は、佐倉図書館の建て替えを見直し、コロナ対策に充てるよう求めています。